

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-	
		家電量販店（経営者） 通信会社（営業担当）	・テレビの売行きが再び良くなる兆しがある。 ・携帯電話の販売数が極端に増えることはないが、卒業や入学の時期には更なる新機種投入予定もあるため、現状維持プラスアルファは期待できる。	
		住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン控除が来年一杯で終わることを客に理解してもらえば、石油が高騰しても客の気持ちは住宅建築に向かう。	
	変わらない	百貨店（営業担当）	・春物の流行カラーとして明るいイメージの商品が予想され、新商品を買いたい客は増加する。ただし、近隣の商業施設が増えたことや、1人当たり客単価の伸びが期待できないため、全体の実績では厳しい状況が続く。	
		コンビニ（経営者）	・来客数は増加するが、客単価は減少傾向で推移する。	
		衣料品専門店（経営者）	・客の収入は変わらないが、諸物価の値上げラッシュが続くため、財布のひもは依然として固いまま推移する。売上が前年実績をクリアできない状態が続く。	
		家電量販店（店長）	・物価の値上がりは当分続く。客が必要な物を必要な分だけ買うという傾向は変わらない。	
		乗用車販売店（総務担当）	・来春は新型商品がないため、特に大きな期待は持てない。春の需要期に販売量は増加するが、景気が上向くような状況にはない。	
		乗用車販売店（営業担当）	・来客数、販売量、単価共に上昇に向かう兆しはない。	
		自動車備品販売店（従業員）	・ガソリンの高騰が続き、自動車関係の支出をできるだけ抑えようとする消費者心理は変わらない。また厚生年金の負担増や消費税率アップなどのマイナス材料も多い。	
		その他専門店〔医薬品〕（営業担当）	・原油の高騰で、パルプと食品の値上げ幅を10～15%と見込んでいる。その分買上点数が減っても、売上高は変わらない。	
		高級レストラン（スタッフ）	・プレゼント付きキャンペーンや低価格商品の告知により何とか前年の売上を確保しているが、その分利益率は悪化する。	
		観光型旅館（経営者）	・食材価格の値上げが控えているが、宿泊単価には反映しにくいいため利益が減少する。	
		観光型旅館（スタッフ）	・1月の予約状況は前年の90%、2月以降は95%と伸び悩んでいる。間近の申込がどれだけあるかがポイントであるが、前年比若干のマイナスで推移する。	
		都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊客の低迷が続いており、出口が見えない。またレストラン利用客の増加動向も不透明なため、不安が残る。	
		旅行代理店（従業員）	・予約状況は7月以降マイナス傾向が続いている。北京オリンピックなどで盛り上がるまで、今のままで推移する。	
		通信会社（営業担当）	・12月商戦が終わり、3月中旬までは販売台数が減少する見込みである。その後は学生の入学・卒業シーズンに入り、12月商戦期に並ぶ販売台数にまで増加する。	
		やや悪くなる	一般小売店〔精肉〕（店長）	・ギフト商品の売上は今一つ伸び悩んでいる。加えて、郊外型ショッピングセンターの乱立により苦しい競争になる。
			一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・当業界では1月から一部商品で値上げを予定しており、客の買い控えが懸念される。また、価格競争の激化から利益幅が縮小し、厳しくなる。
			百貨店（営業担当）	・消費低迷の大きな要因は原油の高騰に伴う諸物価の値上げと税金問題である。この2つの要素が薄ぼんやりした将来不安につながり、消費者の購買意欲を低下させている。物づくりのメーカー側においても遊びを作ったり、ファッショントレンドの高い商品を作る余裕が次第に無くなっている。
百貨店（売場担当）	・客はセールに来て、必要でない物は買わない。クリスマスギフトでも一品単価が低下しており、客の財布のひもは固いまま推移する。			
スーパー（店長）	・年初から食品を中心とした値上げがめじる押しで、客の買い控えや購入商品のランクダウンが予想される。			
スーパー（総務担当）	・仕入価格の上昇により小売価格も上げざるを得ない。			
コンビニ（経営者）	・販売促進品の配布を始め様々の企画を立てているが、商品そのものに力強さが欠けているため、経費を掛けてイベントを実施しても、昨年実績を維持できるかどうか不安である。			
乗用車販売店（経営者）	・まだ良くなる材料が無い。人気の車種も短命で終わるし、値引きを含む条件次第の商談ではおのずと限界がある。やはりガソリン価格の高騰による生活費の上昇が響いている。			

		一般レストラン（スタッフ）	・温室野菜・果物、石油製品、物流費などの値上げに加え、時給1,000円でも人が集まらない状況の下で、人件費も含め経営の圧迫状態が続く。消費税アップの時期にもよるが、先行きは不透明である。
		タクシー運転手	・最も忙しい時期にもかかわらず、売上が減少しており、客の利用減はこのまま続く。
		パチンコ店（店員）	・金融機関等からの資金調達が難しい。
		その他レジャー施設（職員）	・11月に競合店の新規オープンやリニューアルがあり、またスーパーの大型店舗などが出店したため、客が分散し、集客で飛び抜けたところが見られない。今後は競争が激化し、来客数を確保するため安売りセールが多発する。
		住宅販売会社（従業員）	・改正建築基準法の影響も一部にはあるが、新規住宅着工戸数が毎月減少している。販売数量の減少や、価格転嫁が難しい環境の下では利益が圧迫され、当分、改善が見込めない。
		住宅販売会社（従業員）	・マンションの販売にも陰りが見えてきている。一般住宅に先行して表れるため、今後の住宅需要も悪化する。
	悪くなる	商店街（代表者）	・ボーナス支給を見送った企業も多いようで、客の消費に対する引締め感が強い。年明け早々にバーゲン時期となるが、集客や購買に対する効果は疑問である。
		百貨店（営業担当）	・年末にようやく寒波が訪れたが、1月以降、冬物衣料は売れ残るおそれがある。これからガソリンや灯油などの値上げによる影響が家計を直撃し、婦人衣料は極めて厳しい。
		スーパー（総務担当）	・11月から食品価格が値上げされている。パンに続き、新年からはインスタントラーメン、小麦粉類、酒類の値上げも予定されており、景気は後退する。その上、石油の高騰が運賃にも響いてくる。
		コンビニ（経営者）	・客は給料も増えず、一方ではガソリンや食品の値上げが相次いでいるため、自己防衛に躍起になっている。財布のひもは一層固くなる。
		スナック（経営者）	・業績の良い業種でも原油の高騰による悪影響は避けられず、また中小企業では倒産のうわさが流れるなど、見通しは暗い。
企業動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	繊維工業（経営者）	・従来の商品を生産していてもコストアップのため苦しい。新しい価格体系の新商品が開発できれば、コストアップ分の吸収が可能である。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・米国経済の低迷、原油価格の再高騰などの影響で景気が減速気味である。この状況は急激に変化しない。
		精密機械器具製造業（経営者）	・原材料のコストアップや価格競争の激化など、眼鏡産地の状況は依然として厳しいが、年明けから春先にかけて新製品量産のシーズンになるため、全体量としてはそれなりに維持できる。
		輸送業（配車担当）	・今後、原油の値下がりが見込めないため、燃料費のコストを抑えることができず、利益は圧迫される。
	やや悪くなる	繊維工業（経営者）	・原油高によるコスト上昇に加え、製品の値上げがめじろ押しして、国内消費が更に悪化する。また、中小企業の扱う商品の採算が更に厳しくなる。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・国内の受注が伸び悩んでいる。また設備投資も一巡し、一服する。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・住宅着工件数の減少により、住宅関連の折込チラシの不調がまだ続く。
		司法書士	・年末にかけて多重債務問題の相談が増加してきた。
		税理士（所長）	・民間の給与所得が実質的に低下している。原油、素材などの値上がりの影響から家計が圧迫され、需要が落ち込む。取引先の製造業でも過剰在庫にならないよう注意を払っており、全体的に委縮感がある。
	悪くなる	食料品製造業（企画担当）	・原材料を始めとして包装資材、燃料費、物流費などの値上げ要請が来ており、これをすべて製品に転嫁できる環境にない。このままでは収益が大きく落ち込む。
		建設業（経営者）	・公共事業費削減のあおりで、当社だけでなく同業他社も年末工期が集中する12月中に手持工事のほとんどが完成し、1月への繰越工事は極端に少なくなっている。来年1、2月には手持工事の不足から経営が非常に苦しくなる。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・工場の増設や新工場、新会社の進出などの情報が見られない。

	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は上昇傾向であるが、新規求人数、新規求職者数共に減少傾向で推移しており、今後大きな変化は見られない。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・最近、欠勤する派遣スタッフが増えてきているが、人手不足のためこのようなスタッフでも雇用せざるを得ない。一方、企業からは量から質への変化も見られ、今後大きな伸びは期待できない。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ガソリン高の影響が、広告業界においても出てきた。今後ますます悪化する。
	職業安定所（職員）	・新規求職者数は前年比較の減少割合が小さくなってきた。
悪くなる		